

日興BRICs株式ファンド

【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

信託期間：2026年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



基準価額：15,337円

純資産総額：75.04億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.52%	20.18%	15.23%	3.32%	3.81%	68.68%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	16・4・15	17・4・17	18・4・16	19・4・15	20・4・15
1,200円	100円	100円	100円	100円	100円

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比>

ブラジル株式マザーファンド	24.9%
ロシア株式マザーファンド	27.7%
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	22.9%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	23.1%
現金その他	1.4%

「Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額	15,108円
ブラジル株式マザーファンド	-151円
ロシア株式マザーファンド	-6円
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	28円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	380円
信託報酬・分配金その他	-21円
当月末基準価額	15,337円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月の基準価額は前月末比で上昇しました。

「ブラジル株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「中国株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回り、全体としては前月末比でプラスとなりました。

1月の主要株式市場は月末にかけて方向感の定まらない動きとなりました。月の初めは、米民主党が大統領選挙と連邦議会下院に加えて上院も制する、いわゆる「ブルーウェーブ」を好感して株式市場は引き続き上昇しました。2021年の下半期までに需要を正常化するとみられている新型コロナウイルスのワクチン接種への期待に加えて、バイデン新政権がより大規模な追加経済対策を講じることへの弾みがつきました。例外的に懸念されるのは、資産価格バブルがますます割高感を強めていることであり、当然のことながら市場では警戒感が生まれました。また、ワクチンの接種ペースを巡る懸念とともに世界経済の回復スピードを向う展開となりました。

当月は新興国市場が先進国市場を大きくアウトパフォーマンスし、地域別ではアジア市場がEMEA(欧州・中東・アフリカ)と中南米をアウトパフォーマンスしました。

為替市場では、米ドルが小幅に上昇する一方で、主要通貨は日本円を中心に下落しました。アジア通貨の大半は米ドル高の中で横ばいとなりましたが、強い景気回復などを背景に中国人民幣は上昇しました。一方で、中南米通貨とEMEA(欧州・中東・アフリカ)圏の通貨は引き続き振るいませんでした。

◎運用方針

足元の市場の不安定な推移は一過性のもので、個人投資家の集団的な投資行動によるものとみられます。ヘッジファンドが大量の空売りを行なっていた一部の銘柄に買い上げを仕掛けてヘッジファンドにポジション解消を強いるという、個人投資家による空売りファンドへの対抗を目的とする集団行動がありました。今回は一段落した模様ですが、この一件で明らかになったことが2つあります。(1)これが可能になる潤沢な流動性が金融市場に存在し、そして過剰流動性が今もバブルを膨らませていること、(2)景気刺激策が総じて多くの国民ではなく少数に利益をもたらす、パンデミックの間に経済格差が広がる一方になっていることに対して、国民の怒りが高まりつつあること、です。

しかしながら、当ファンドでは引き続き市場見通しは明るいと考えており、極めて緩和的な金融・財政政策を下支えに需要が正常化するにつれて、リフレトレードが幅広いリスク資産に恩恵をもたらすと考えていることから、グロース資産を嗜好しています。一方で、そのような手厚い施策は予期せぬ結果をもたらすのが常です。潤沢な流動性は需要の落ち込みの緊急対策には有効ですが、同時に、バブル相場や急激なインフレを発生させかねないといったリスクもあります。当ファンドでは、こうした状態とボラティリティ上昇の可能性に注視し、必要に応じて市場の下リスクに対応する方針です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	99.0%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 45銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	14.3%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	6.3%
3	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	各種金融	6.2%
4	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	5.7%
5	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.2%
6	MAGAZINE LUIZA SA	小売	4.7%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.5%
8	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	3.9%
9	NOTRE DAME INTERMED PAR SA	ヘルスケア機器・サービス	3.5%
10	NATURA &CO HOLDING SA	家庭用品・パーソナル用品	2.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

1月のブラジル株式市場は、前半は、米国の追加経済対策やブラジルにおける早期のワクチン接種開始への期待などから、総じて堅調に推移しました。後半は、ワクチン接種スケジュールの遅延、感染拡大を受けたサンパウロ州の新たな制限措置、民営化プロセスの遅延への懸念などから、総じて軟調となりました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化を受けてサンパウロ州政府が厳しい社会制限措置の適用を発表し、経済活動への悪影響が懸念されたことからブラジルレアルは対円で下落し、円ベース・リターンを押し下げる結果となりました。

業種別では、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどの業種が相対的に堅調に推移した一方で、コミュニケーション・サービス、生活必需品などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

1月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無かったものの、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、民営化の見直しに対して不透明感が増したことを受けて公益関連などを売却しました。一方、株価に出遅れ感がある銀行やコンセンサス予想以上の業績が期待される製鉄などを買い付けました。

この結果、業種別では、コミュニケーション・サービス、金融などを積極姿勢とする一方、一般消費財・サービス、生活必需品などを消極姿勢としています。基準価額は、株式市場、ブラジルレアルともに下落したことなどから、前月末比でマイナスとなりました。

◎今後の見通し

ブラジル景気は、個人消費を牽引役に改善傾向にあり、今年の予想GDP成長率は回復する見通しです。ブラジル中央銀行は、引き続き政策金利を据え置いており、足元のインフレ率の上昇基調は予想より長引いているものの、一時的との見方を示しています。声明文においては、フォワード・ガイダンスの廃止を決定し、金融緩和縮小にむけた地ならしを開始しています。一方、財政面でブラジル政府は、景気対策としての財政政策の必要性と財政規律のバランスの維持において難しい対応を迫られています。新型コロナウイルス対応を巡る政治的な緊張は緩和したものの、構造改革の停滞・後退リスクの高まりから中長期のブラジル経済の改善シナリオにはやや不透明感が残っています。

業種については、当面は、金融、素材などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、相対的な株価水準、指標面での割安感などに基づき、一般消費財・サービス、エネルギーなどのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ロシア	74.8%
2	オランダ	9.9%
3	キプロス	3.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 35銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	SBERBANK	銀行	7.4%
2	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	7.1%
3	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	5.9%
4	SEVERSTAL - GDR REG S	素材	5.2%
5	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	素材	5.0%
6	YANDEX NV-A	メディア・娯楽	5.0%
7	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	食品・生活必需品小売り	4.9%
8	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	各種金融	3.8%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	3.6%
10	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	素材	3.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のロシア株式市場は、ルーブル安に加え、投資家が割安株から成長株へ資金を振り向けた中、構成銘柄に成長株が比較的少ないことなどを背景に下落しました。

◎運用概況

当月は、リスク抑制を目的に、ロシアの水力発電会社や大手貴金属工業企業を一部売却しました。また、ロシアのインターネット検索エンジン運営会社や食品小売会社、子供用品小売会社に加え、カザフスタンの決済プラットフォーム運営会社などを一部売却しました。一方、原油価格についての明るい見通しから、ロシアの石油関連企業を追加購入しました。また、持株会社と保有する上場企業との価格差を好機と捉え、ロシアの投資持株会社を新規購入しました。

◎今後の見通し

原油価格は短期的には低水準で推移する可能性が高いと見ています。ただし、設備投資の減少に伴い供給も低下するとの見方から、長期では良好な見通しを維持しています。通貨については、ルーブル相場は原油相場の流れに追随すると思われそうですが、ルーブルが回復する際には2020年1-3月期の下落時ほど急激な上昇とはならないとみています。バイデン政権がロシアに対する強硬姿勢をさらに強化する可能性があることは投資家に懸念されているものの、当面の間、米政策決定者は、米中関係により焦点を当てると見ています。今後しばらくはルーブル高や個人消費の回復が内需関連企業の業績を支える可能性が高いとの見方から、輸出関連企業から内需関連企業に軸足を移しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	54.9%
中国A株マザーファンド	44.6%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

1月の中国A株市場は、内需支援の政策期待や潤沢な流動性などを下支えに前月に続いて大きく上昇しました。堅調な中国の景気回復動向や内需・消費拡大支援の政策期待などを受け、市場は月初から急伸して上値を追い展開となりました。月末にかけては、新型コロナウイルスによる中国国内の複数の都市封鎖実施や、中国人民銀行がリバース・レポを通じた流動性供給を停止して短期金利が急上昇し、金融政策の引き締めスタンスへの転換観測が浮上したことを受けて、利食いが台頭してやや下落したものの、昨夏以来の上昇基調から一段高となつて月を終えました。中国人民銀行による短期的な引き締めを経て、その後流動性供給は再開されて短期金利は正常化しましたが、堅調な中国経済や先進国におけるワクチン接種の進展を背景に投資家の間では金融政策が正常化へ向かうとの懸念が根強くなりました。また、世界経済の回復期待とインフレ期待がともに高まりました。

セクターおよび主要業種別では、化学品や、金属、建材、消費財などの景気循環セクターがアウトパフォームする一方で、通信や、コンピューター・ソフトウェア、電子機器などは大きく出遅れとなりました。

1月の中国H株市場は、中国の内需拡大の政策期待や中国本土株の好調などを背景に良好なリスクセンチメントが続き、前月末比で大幅に上昇して当月中華圏の中では最も好調なパフォーマンスとなりました。

中国の2020年10-12月期実質GDP成長率は前年同期比6.5%増に急上昇し、12月の鉱工業生産も7.3%の急成長を示すなど、第4四半期も大幅な成長の再加速が続きました。1月の財新製造業PMIは51.5と前月からやや低下しましたが、依然として新年度に向けて堅調な成長バイアスを示しました。中国の医療・電子製品に対する世界的な需要を背景とする輸出の急増が、この成長の急回復を牽引しているとみられます。

1月の香港市場は、中国本土からの資金流入や中国の堅調なマクロ経済指標などがプラス材料となり、前月の下落から大きく反発しました。中国本土株の上昇や予想を上回った中国の2020年10-12月期実質GDP成長率、ストック・コネクト経由の記録的な資金流入も押し上げ材料となり、米国による対中国企業への締め付け強化懸念などをこなしてテクノロジー関連を中心に大きく上昇しました。一方、香港域内では景気鈍化とロックダウンが重石となっており、既に成長が加速している中華圏域内では成長が回復する最後の市場となる公算が高いとみられます。小売売上高は依然マイナス成長が続いており、近いうちにプラスに転じる可能性は低いと予想されます。

1月の台湾市場は、リスク選好度が高まる中で主力ハイテク株の好業績や堅調な国内のマクロ指標などを好材料に前月末比で大幅に上昇しました。米バイデン新政権による大型の経済対策期待などからリスクオンの展開となり、主力ハイテク株を中心に買われて市場は当月も過去最高値を更新しました。月末にかけては短期的な過熱感などから利食いが台頭してやや下落しましたが、高値圏で月を終えました。台湾の2020年通年実質GDP成長率は前年比2.98%と中国の同2.3%の成長を上回り、また12月の鉱工業生産や製造業PMIも予想を上回る伸びとなりました。台湾企業は、在宅勤務や学習におけるオンラインの存在が世界的に高まる中で、PC関連などの極めて高いIT製品需要から恩恵を受け続けています。このトレンドは新型コロナウイルスの収束に伴って減退すると予想される一方で、企業需要の増加がこれを緩和するとみられます。

セクター別では、その他電子部品や半導体が大きく市場を牽引し、電子部品、コンピューター・周辺機器なども好調でした。一方、紙パルプや、運輸、ガラス・陶磁器などは大きく出遅れとなりました。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、中国の政策期待の高まりや好調なマクロ経済指標などを背景に中華圏市場全体が上昇する中で、前月末比で大きく上昇しました。

当月ポートフォリオでは、生活必需品のエクスポージャーを引き上げるなどの限定的な調整を行いました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

北アジア、特に中華圏では新型コロナウイルスの猛威による影響が比較的限定的であり、また恩恵を受けているケースもあると市場で認識されていることもあり、中華圏の市場は年初から急上昇しました。欧米の医療や電子機器分野のサプライチェーンは特に北アジアの製造業に依存しており、中華圏の輸出動向は通常の連休期間よりもさらに好調となつて2020年12月の中国のドル建て輸出は前年比18.1%増と急成長し、台湾の12月輸出受注も過去最高となりました。また、GDPのような広範な経済指標も世界経済が縮小する中で回復力と成長を示し、中国の2020年10-12月期実質GDP成長率は前年同期比6.5%プラス（通年2.3%プラス）、台湾も同4.9%プラス（通年2.98%プラス）の成長となりました。ほとんどの新興国が景気減速かマイナス成長となる中で中華圏の成長は、この困難な時期を乗り切ってきた政府の政策能力の証しであると考えられます。

米国のバイデン新政権が世界的な規範に従い、専断やSNSではなく伝統的で構造化されたプロセスで政策決定することが見込まれ、地政学的にはより安定した環境の始まりが期待されています。より論理的で構造化された米中関係が生まれ、双方に長期的にプラスをもたらすと予想しています。米国の新型コロナ問題を鑑みると新政権の中国政策はすぐに明らかにならず、関税や、投資禁止企業リスト、技術特許問題などがすぐに撤回されるとは考えられませんが、交渉を通じてより親和的な貿易関係になることを期待しています。

新型コロナウイルスのワクチンが世界的にゆっくり展開され、またワクチン配分・物流の問題も複雑であるため、世界的な正常化は緩やかなペースになると予想しています。回復に伴って自動車や、観光、小売、運輸などの分野は長いトンネルの先ようやく光が見えて継続的に成長すると期待されます。しかし同時に、ファンドが長年注力してきた持続的な投資テーマは、このような投資環境の変化の中でもアウトパフォームを続けると考えています。特に、5Gは地域・世界的な展開によって2021年だけでその通信量が2倍近くになると予想されており、また、電気自動車も成長が加速して現在の低い市場浸透率から非常に速いペースで普及すると予想されています。また重要なことに、自動化、AI、機械学習、デジタル経済インフラの急増など経済のあらゆる側面に長期的に重要な影響を与えるこれらの新技術は5Gの出現によって全てがスピードアップしています。当ファンドでは、これらの市場トレンドの恩恵を受けて成長する余地のある中華圏の企業を発掘し、投資を続ける方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	46.3%
2	ケイマン諸島	26.6%
3	台湾	17.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 29銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.2%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	7.8%
3	CHINA FEIHE LTD	食品・飲料・タバコ	7.7%
4	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	半導体・半導体製造装置	5.8%
5	PHARMARON BEIJING CO LTD-H	医薬品・バイオテクノロジー	5.8%
6	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	5.6%
7	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	4.8%
8	LOGAN GROUP CO LTD	不動産	4.1%
9	CHINA OILFIELD SERVICES-H	エネルギー	4.1%
10	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	4.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	99.0%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 52銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	5.9%
2	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	資本財	4.1%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.9%
4	CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	各種金融	3.8%
5	TONGWEI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	3.6%
6	INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	銀行	3.6%
7	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	3.3%
8	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	2.8%
9	EAST MONEY INFORMATION CO-A	各種金融	2.7%
10	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	半導体・半導体製造装置	2.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	インド	93.8%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：37銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ICICI Bank Limited	Financials	9.4%
2	Infosys Limited	Information Technology	6.2%
3	Maruti Suzuki India Limited	Consumer Discretionary	5.0%
4	Reliance Industries Limited	Energy	4.7%
5	HDFC Bank Limited	Financials	4.4%
6	Crompton Greaves Consumer Limited	Consumer Discretionary	3.8%
7	HDFC Limited	Financials	3.7%
8	Sun Pharmaceutical Industries Limited	Health Care	3.5%
9	State Bank of India	Financials	3.5%
10	Tech Mahindra Limited	Information Technology	3.3%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月、インド株式市場は下落し、新興国株式市場とアジア太平洋（日本を除く）株式市場をアンダーパフォームしました。世界の株式は当月前半に上昇が続いたものの、後半にかけて下落しました。

インドで2月1日の連邦予算発表の前に公開された経済調査では、今年度（2020年4月～2021年3月）のGDP成長率をマイナス7.7%、来年度（2021年4月～2022年3月）をプラス11%と予想しています。実質個人消費は9.5%の減少が予想され、実質投資の伸びは縮小が続くと見込まれています。2020年10月～12月の四半期収益はコンセンサス予想を大きく上回り、経済の正常化が急速に進んでいることを示唆しています。インドでは1月中旬からワクチン接種が始まりました。まずは、医療従事者から優先して接種を進め、高齢者や基礎疾患のある人などを対象に夏までに3億人に接種する計画です。

インドルピーは対円で上昇しました。購買担当者景気指数（PMI）が50を上回るなど、インドの経済活動は概ね堅調といえます。一方、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は減少を続けており、足元では1日当たり平均12,000人程度となっています。12月の消費者物価指数（CPI）は野菜価格の調整を受けて一段の減速をみせましたが、コア・インフレが高止まりしているとみられていることから、市場ではインド準備銀行（RBI）は当面は利下げを見送るものと予想しています。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。資本財・サービス、情報技術、コミュニケーションサービスが好調だった一方、エネルギー、ヘルスケアが特に低調でした。

◎今後の見通し

2021年は、インドの力強い循環的成長が回復すると思われれます。緩やかな金融情勢、協調的な世界経済の回復、ワクチン接種プログラムの段階的な実施に伴い生活が正常化する可能性を受け、成長は加速する態勢にあります。当ファンドは協調的な財政・金融緩和が続くと考えています。状況がまれであるという本質を考慮すると、政策反応は従来型でありながらも慣例にとらわれないものとなる可能性が高いと考えられます。

2月1日に来年度（2021年4月～2022年3月）予算が発表され、明確にインド政府の財政的制約よりも成長が優先されています。

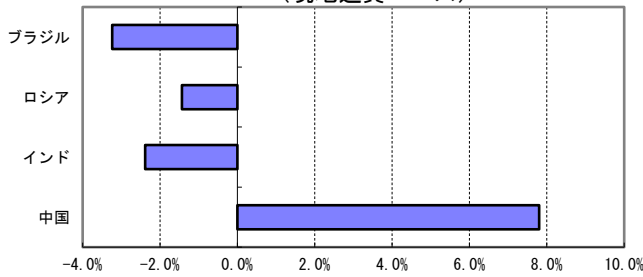
インド政府は改革の勢いを重視しています。当ファンドは引き続き負債比率が低く、巨額のキャッシュフロー創出力があり、新型コロナウイルスの危機が去った後に成長させることができる経営能力を持つ質の高い企業を重視します。成長、巨額のキャッシュフロー創出力、負債比率の低さ、高い株主資本利益率を持つ企業を当ファンドは追求してまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

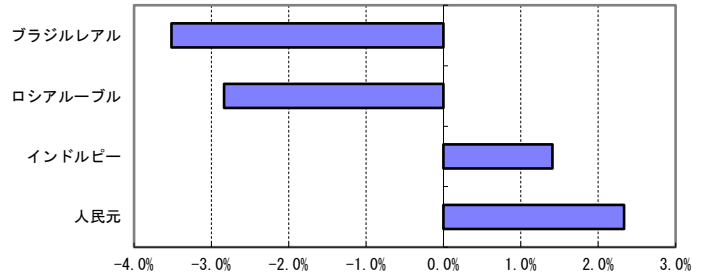
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）



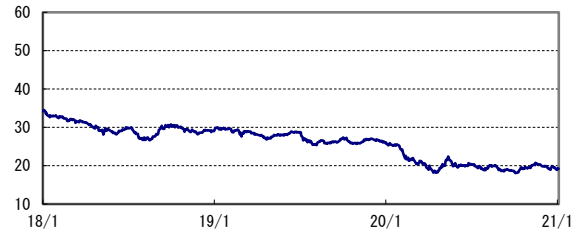
各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）



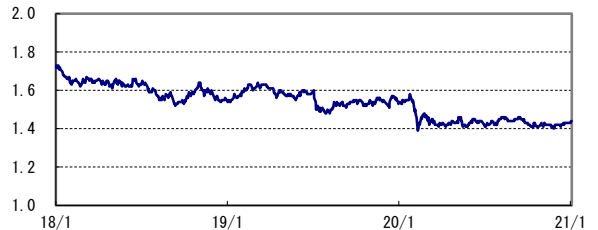
円／ロシアルーブル



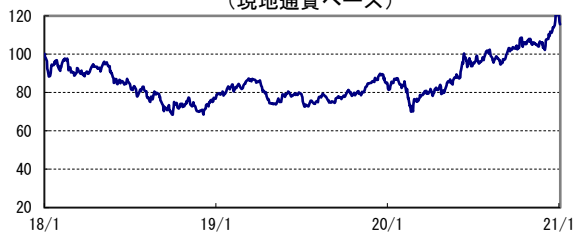
MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）



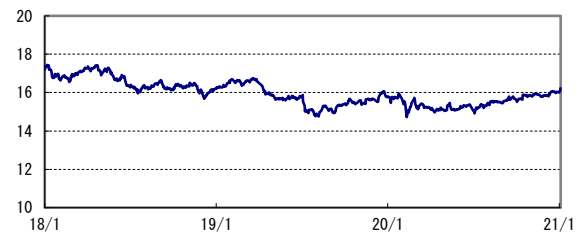
円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
（出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.5%*

*2021年4月14日以降の換金申込について、0.4%に変更予定です。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。